

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	事件・事故を防ぐまち
基本施策名	防犯・交通安全の推進

	所属	職名	氏名
作成者	地域づくり課	課長	小林 一彦
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	高齢者を狙った詐欺事件・凶悪な事件が多発し、社会問題となっています。また、道路交通量は減少へ向かうと予想されるが、事故の当事者となる比率の高い高齢者人口の増加、中でも高齢者の運転免許保有者の増加は、今後の交通社会に大きな影響を与えると想定されます。
基本方針 (目指すべき方向性)	防犯・交通安全の推進、交通安全体制の強化を図るとともに、地域ぐるみの活動を推進し、犯罪や交通事故のない安全な地域社会の実現を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
刑法犯発生件数 (件/暦年)	件	783	600	538	469	405	148.1	予定以上	地域づくり課
シートベルト着用率	%	99.8	100	99.8	99.8	99.6	99.6	順調	地域づくり課
防犯灯整備基数	基	8,086	8,700	8,597	8,715	8,805	101.2	予定以上	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	刑法犯発生件数については減少していますが、社会問題にもなっている特殊詐欺について、6件(2017年)発生したほか、本市の消費生活センターへは、架空請求的な詐欺被害の相談が多く寄せられ、依然として予断を許さない状況が続いています。また、シートベルト着用率は、高い着用率にあるものの、未着用で事故を起こした場合大きな事故につながる可能性が高いことから、高い着用率を維持できるよう継続した取り組みが必要です。防犯灯整備基数については、各区からの設置要望に対し設置要件を満たしたものについて計画的に設置しています。
--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0102345	交通安全対策推進事業	生活安全係		14,330,726	14,989,801				29,320,527	定型業務	新規	期限なし	現状のまま実施することが適切	1.71	○
2	0102350	防犯対策推進事業	生活安全係		3,981,689	3,912,741				7,894,430	定型業務	新規	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.98	
3	0102355	防犯灯管理運営費	生活安全係		32,968,400	27,212,182				60,180,582	施設の管理運営	新規	期限なし	現状のまま実施することが適切	1	
4	0102360	防犯灯LED化更新事業	生活安全係		48,902,400	45,748,800				94,651,200	ハード(継続)	継続	H29	現状のまま実施することが適切	0.31	
合計					100,183,215	91,863,524				192,046,739						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	高齢者を狙った詐欺事件や悲惨な交通事故など社会問題となっている中で、市民が安心して暮らすことのできる安全な地域社会の実現に向けて現体制で防犯・交通安全の推進に取り組みたい。
重点化事務事業の考え方	平成29年度から平成33年度の5カ年計画である第3次交通安全計画を策定しました。重点項目は「総合的な高齢者交通安全対策」及び「子どもの交通安全対策」としています。各年度、この計画に基づく推進計画を策定し交通安全対策を展開する必要があることから交通安全対策事業を重点化事業に位置づける。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	平成29年度から平成33年度の5カ年計画である第3次交通安全計画を策定した。重点項目は「総合的な高齢者交通安全対策」及び「子どもの交通安全対策」としている。各年度、この計画に基づく推進計画を策定し交通安全対策を展開する。

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	事件・事故を防ぐまち
基本施策名	消費者保護の推進

	所属	職名	氏名
作成者	地域づくり課	課長	小林 一彦
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	さまざまな生活用品やサービスが生み出され、消費生活も豊かになりましたが、その反面、商品の氾濫と販売競争の激化により、消費者の適切な選択を困難にしています。このような中、訪問販売や通信販売、インターネット取引によるトラブル、振り込め詐欺、架空請求などが多く発生しており被害者も若年層から高齢者まで広範にわたっています。
基本方針 (目指すべき方向性)	消費者トラブルに関する情報を迅速かつ広範囲に共有し、被害が起りにくい消費生活社会の実現を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
消費者講座開催回数(回/年)	回	3	30	24	13	8	26.7	停滞	地域づくり課
消費者講座参加者数(人/年)	人	97	1,000	950	437	260	26	停滞	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0102170	市民相談事業	市民相談室		850,920	888,470				1,739,390	定型業務	新規	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.5	
2	0107420	消費者行政対策事業	市民相談室		3,672,489	3,380,222				7,052,711	定型業務	新規	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.5	
合計					4,523,409	4,268,692				8,792,101						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	消費者問題に係る市民への情報提供には、速度が問われるものが多くありますが、現在の提供方法にも限りがあることから、迅速性に欠ける傾向にあります。また、あらゆる消費者問題に対して消費者自らが選択して行動できるように知識の習得にも力を入れていく必要があることから消費者保護の推進に取り組む必要があります。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	振り込め詐欺、架空請求などの被害の撲滅に向けて、関係機関と一層連携していくとともに、地域ぐるみでの強化を図り、被害防止のための活動を進めていく必要があります。

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	協働によるまちづくりの推進
基本方針	協働で築かれるまち
基本施策名	協働のまちづくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	地域づくり課	課長	小林 一彦
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	「安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」に基づき、情報の共有と発信、人材の発掘と育成、環境づくりなどを行う。
基本方針 (目指すべき方向性)	まちづくりにすべての市民が関わり、あらゆる対等な主体の明確な役割分担と相互の連携・協力による具体的な活動を活発化することにより、住みよい地域づくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
市民活動センター登録団体数	団体	38	150	57	59	73	48.7	停滞	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	まちづくりにすべての市民が関わり、あらゆる対等な主体の明確な役割分担と相互の連携・協力による具体的な活動を活発化することにより、住みよい地域づくりを目指します。
--------------	----------------------------------------------------------------------------------

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102080	豊科地域づくり事業	豊科地域係		6,135,826	6,029,744	6,159,000	6,159,000	24,483,570	政策的業務	継続	期限なし		2	
2	0102295	協働のまちづくり推進事業	まちづくり推進係		8,879,937	8,580,525	10,682,000	10,582,000	38,724,462	政策的業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	1.96	
3	0102300	区等地域力向上事業	まちづくり推進係		89,495,133	79,887,268	89,384,000	86,384,000	345,150,401	政策的業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	1.96	
4	0102305	会館管理運営事業	まちづくり推進係		962,476	901,290			1,863,766	施設の管理運営	新規	期限なし	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	0.02	
合計					105,473,372	95,398,827	106,225,000	103,125,000	410,222,199						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	「安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」に基づき、講座やフォーラムの開催、市民活動サポートセンターの管理運営、SAKURAプロジェクト、補助金の交付などを諸事業を行った。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	会館について公共施設再配置計画基本方針により譲渡又は廃止の方針。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	市民活動サポートセンターについては、登録団体数が伸び悩んだ。協働推進の拠点として、機能の拡充とともに、広く市民に活用していただけるよう周知に努める必要がある。平成29年4月1日に施行した安曇野市自治基本条例に基づく協働のまちづくりを推進する。「安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」第2期計画の策定。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	健全な自治体経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者	地域づくり課	課長	小林 一彦
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	消防コミュニティセンター及び公用車の維持・管理を行う。
基本方針 (目指すべき方向性)	計画行政に徹するとともに、組織機構の見直しや行政改革により、予算編成・予算執行の適正化を図り、持続可能な健全財政の運営を目指します。 また、公平な課税、的確な課税客体の把握とともに、広報活動をより一層充実させることにより、収納率（収入率）を向上します。 さらに、広域的な地域づくりを進めるため、より効率的な広域連携を進めていきます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課	
税込納率（現年分）	%		98.46	98.5	99.1	99.2	99.3	100.6	順調	収納課
実質公債費比率（3年平均）	%		12.9	12	10.5	9.6	9.4	100	順調	財政課

施策指標の進捗状況と分析	適正かつ効果的な利用を図る。
--------------	----------------

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数		
1	0102078	豊科地域管理事業	豊科地域係		2,426,284	181,010				2,607,294	施設の管理運営	継続	期限なし		1	
合計					2,426,284	181,010				2,607,294						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	消防コミュニティセンターは、倉庫的な利用が中心であり、庁舎などからも離れていて管理上目が届きにくいこともあったが、上下水道の廃止など行い、光熱水費の削減につなげた。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	駐車場の広い敷地の中に建つ単体の建物であり、防犯などにも配慮した取り組みが求められる。今後コミュニティセンターのあり方について検討が必要である。